

公益財団法人

りそなアジア・オセアニア財団

第2回

事業報告書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

I. 事業概況

平成23年3月31日付で公益財団法人への移行登記を行ったため、平成23年4月1日から平成24年3月31日まで（以下、当年度という）の2期目の当年度が、公益財団法人としての実質的なスタートの事業年度である。

当年度は、事業計画に従い、従来からの助成事業に加え、セミナー事業、環境事業を行った。

1. セミナー事業

以下の通り、4回のセミナーを開催し、我が国中堅・中小企業のアジア展開に資するような情報提供や提言を行った。

(1) 「インドの時代」～インドビジネス最前線～

平成23年4月26日 於：大阪商工会議所国際会議ホール

第1部 日印関係の課題と展望

講師：駐インド日本大使館前特命全権大使 堂道 秀明氏

第2部 インドとどう向き合うか？（この30年を振り返って）

講師：スズキ株式会社 会長 鈴木 修氏

(2) 東アジアとの共生

平成23年7月12日 於：大阪商工会議所国際会議ホール

第1部 東アジア経済圏構想-EPAその他の動き

講師：外務省顧問、株式会社野村総合研究所顧問 藪中 三十二氏

第2部 中国ビジネス成功事例～創業310年を超える京都老舗素材メーカーが語る…～

講師：福田金属箔粉工業株式会社 常務取締役生産本部長 園田 修三氏

(3) アジア大競争時代の中で… ～アジアと共に生きる～

平成23年10月17日 於：大阪商工会議所国際会議ホール

第1部 アジアにおける通商政策最前線

講師：経済産業省 経済産業審議官 岡田 秀一氏

第2部 アジアと共に発展～環境革新企業を目指して～

講師：パナソニック株式会社 代表取締役会長 中村 邦夫氏

(4) 世界の成長センター・アジア

平成24年1月20日 於：大阪商工会議所国際会議ホール

第1部 巨大消費国インドネシア～現地化による経営～

講師：PTアメルタ インダ大塚（大塚製薬インドネシア現地法人）

代表取締役 坂東 義弘 氏

第2部 世界経済の行方

講師：野村総合研究所 主席研究員・チーフエコノミスト リチャード・クー氏

2. 助成事業

当年度は、次の3分野について公募による助成事業を行った。

- ・調査研究助成
- ・国際交流助成
- ・啓発・広報活動助成

当年度の助成額は、計14件11,830千円であり、各分野の内訳は次の通りである。

(1) 調査研究助成

我が国とアジア・オセアニア諸国との間の国際交流及び政治、経済、文化、歴史等に関する調査研究並びにこれ等の活動を行う者に対する助成で、公募を経て平成23年2月開催の旧財団第70回理事会において、平成23年度前期案件として2件1,010千円の助成を決定した。

又、平成23年度の公募により36件の応募があり、当財団選考委員会の選考を経て平成24年2月開催の理事会において、平成23年度後期案件として8件6,420千円、

平成24年度前期案件として3件2,420千円の助成を決定した。

(2) 国際交流助成

我が国とアジア・オセアニア諸国との間の各種交流の推進と国際会議、シンポジウム、セミナー、講演会等の開催並びにこれ等の活動を行う者に対する助成で、公募により5件の応募があり、当財団選考委員会の選考を経て平成24年2月開催の理事会において、平成23年度後期案件として、4件4,400千円の助成を決定した。

(3) 啓発・広報活動助成

今年度は応募なし。

3. 環境事業

当年度よりスタートした新規事業で、アジア・オセアニア諸国における自然環境の保護及び整備を目的とする支援事業で、公募により5件の応募があり、当財団選考委員会の選考を経て平成24年2月開催の理事会において、平成23年度後期案件として3件2,970千円の支援を決定した。

II. 庶務事項

1. 理事会

(1) 第1回理事会（臨時）

開催日：平成23年4月13日 於：りそな銀行大阪本社ビル

- 議案：1. 旧財団理事会にて承認を得た平成23年度事業計画書及び収支予算書につき承認を求める件及び各事業の具体的内容につき承認を求める件
2. 財団内部諸規定の制定について承認を求める件

以上、第1号議案から第2号議案まで可決承認された。

(2) 第2回理事会（定例）

開催日：平成23年6月8日 於：りそな銀行大阪本社ビル

- 議案：1. 平成22年度旧法人の事業報告書・決算報告につき承認を求める件（平成22年4月1日～平成23年3月30日）
2. 新法人の残期間の事業報告書・決算報告につき承認を求める件（平成23年3月31日～平成23年3月31日）
3. 平成23年度セミナー事業の内容につき承認を求める件
4. 財団内部諸規定の制定について承認を求める件
5. 定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項につき承認を求める件

以上、第1号議案から第5号議案まで可決承認された。

(3) 第3回理事会（定例）

開催日：平成24年2月29日 於：りそな銀行大阪本社ビル

- 議案：1. 平成23年度（後期）助成事業案件選考の件
2. 平成23年度（後期）環境事業案件選考の件
3. 平成24年度事業計画書・収支予算書・資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類につき承認を求める件
4. 平成24年度（前期）助成事業案件選考の件

以上、第1号議案から第4号議案まで可決承認された。

2. 評議員会

(1) 第1回定時評議員会

開催日 : 平成23年6月30日 於: シェラトン都ホテル東京

- 議案 : 1. 議長選出の件
2. 平成22年度旧法人の事業報告及び財務諸表につき承認を求める件
(平成22年4月1日～平成23年3月30日)
3. 新法人の残期間の事業報告及び財務諸表につき承認を求める件
(平成23年3月31日～平成23年3月31日)
4. 定款の変更につき承認を求める件
5. 評議員会運営規則の制定につき承認を求める件

以上、第1号議案から第5号議案まで可決承認された。

3. 選考委員会

(1) 第1回助成事業選考委員会

開催日 : 平成23年8月3日 於: シェラトン都ホテル東京

- 議案 : 1. 新体制下での助成事業の方針等について
これまでの事業の整理・まとめ 及び 今後の展開・施策等
2. その他助成事業についてのフリーディスカッション

以上、第1号議案は可決承認され、第2号議案についてはフリーディスカッションが行われた。

(2) 第2回助成事業選考委員会

開催日 : 平成23年12月12日 於: りそな銀行東京本社ビル

- 議案 : 1. 助成案件選考の件 (平成23年度(後期)及び平成24年度(前期))
2. 平成24年度事業計画について

以上、第1号案件にて助成案件が選考され、第2号議案は可決承認された。

(3) 第1回環境事業選考委員会

開催日 : 平成23年4月8日 於: りそな銀行大阪本社ビル

- 議案 : 1. 平成23年度の事業計画について承認を求める件
2. 環境事業についてフリーディスカッション

以上、第1号議案は可決承認され、第2号議案については、フリーディスカッションが行われた。

(4) 第2回環境事業選考委員会

開催日 : 平成23年12月14日 於: りそな銀行大阪本社ビル

- 議案 : 1. 支援案件選考の件
2. 平成24年度事業計画について
3. 事業の啓蒙活動について

以上、第1号議案にて支援案件が選考され、第2号議案は可決承認され、第3号議案は、フリーディスカッションが行われた。

4. 評議員・役員等の異動

該当なし

5. 登記・届出事項

(1) 外務省への届出等

平成23年4月14日 公益財団法人への移行登記完了の届出を行った。

平成23年8月8日 旧財団法人の事業報告等の提出を行った。

(2) 内閣府への届出等

- 平成23年4月14日 公益財団法人への移行登記完了の届出を行った。
- 平成23年4月19日 平成23年度事業計画書等の提出を行った。
- 平成23年6月27日 第1回事業報告等の提出を行った。
- 平成23年7月11日 定款変更の届出を行った。
- 平成24年3月26日 平成24年度事業計画書等の提出を行った。
- 平成24年3月30日 事業内容の変更届出を行った。

6. その他

- (1) ホームページにセミナー事業の講演録を掲載したり、セミナーの申込みをインターネットから直接出来るようにするなど改善し、広報活動に努めた。
- (2) 助成事業、環境事業の応募要項をホームページに掲載するだけでなく各500部印刷し、大学や関係機関に送付するなど認知度の向上に努めた。

< 助成実績一覧表 >

平成23年度 助成事業

(1) 調査研究助成

《我が国及び海外の若手研究者によるアジア・オセアニア諸国・地域研究助成》

	研究課題	研究者	研究者所属	助成金額
1	旧南洋群島に暮らした沖縄出身移民のオーラルヒストリー —語られなかった経験と声を記録・共有するために—	もり あきこ 森 亜紀子	京都大学大学院 農学研究科博士課程 生物資源経済学専攻	450,000
2	—一党優位体制下における財政改革— マレーシアの民営化、補助金削減による財政健全化と 福祉をめぐる政治の研究	すずき あやめ 鈴木 絢女	マレーシア国立 マラヤ大学 ポストクフェロー	560,000
3	インドネシアのアラブ人協会「イルシャード」による イスラーム改革主義運動 —オランダ領東インド期の活動を中心に—	やまぐち もとき 山口 元樹	慶応義塾大学大学院 文学研究科 博士課程	1,500,000
4	中国古代漢字文化圏の初期形成過程とその歴史的背景 —周代長江流域における漢字の受容と出土文字資料—	えむら ともあき 江村 知朗	東北大学大学院 文学研究科 専門研究員	430,000
5	香港製アヘン煙膏の海外市場についての研究	こいずみ たつや 古泉 達矢	東京大学大学院 総合文化研究科 博士課程	700,000
6	蒋介石政権期台湾における官製対日「寛大」言説の展開	ふかくし とおる 深串 徹	青山学院大学大学院 国際政治経済学研究科 博士後期課程	850,000
7	ラオス北部サム川流域における織物の 技術伝承とその変容	いとう なぎさ 伊藤 渚	総合研究大学院大学 文化科学研究科 比較文化学 博士後期課程	950,000
8	多元的法体制における紛争調停と 感情処理についての人類学的研究 —ニューギニア高地における仲裁と裁判の事例から—	ふかがわ ひろき 深川 宏樹	筑波大学大学院 人文社会科学研究科 一貫制博士課程 大学院生	700,000
9	現代南太平洋ソロモン諸島における土地と 人の関係の変容と土地争いの文化人類学的研究	さもと ひでのり 佐本 英規	筑波大学大学院 人文社会科学研究科 歴史・人類学 博士課程	490,000

《共同研究プロジェクト助成》

	研究課題	研究者	研究者所属	助成金額
10	霊長類に関する社会的習慣、傳承、利活用の日中比較	ちゃん ぼん 張 鵬	中山大學 人類学系 副教授	800,000

平成23年度助成事業 助成金額
10件 7,430,000円

平成23年度 助成事業

(2) 交流活動助成

《国際会議・シンポジウム等開催企画助成》

	研究課題	研究者	研究者所属	助成金額
11	グローバルヒストリーの中の辛亥革命 国際学術討論会	やまだ たつお 山田 辰雄	慶応義塾大學 名誉教授	1,200,000
12	東ティモール独立10周年記念シンポジウム	ごとう けんいち 後藤 乾一	早稲田大學大学院 アジア太平洋研究科 教授	1,000,000
13	若手研究者による「第三回若手チベツ学研究者 国際会議」の開催	いわお かずし 岩尾 一史	神戸市外国語大學 客員研究員	1,000,000
14	日豪戦略的パートナーシップにおける成果と課題 —5年目の検証と将来展望—	ほしの としや 星野 俊也	大阪大學大学院 国際公共政策研究科 教授・研究科長	1,200,000

平成23年度助成事業 助成金額
4件 4,400,000円
平成23年度助成事業合計
14件 11,830,000円

平成23年度 環境事業

	活動課題	申請者	申請者所属	助成金額
1	生態系に配慮した農業による家族経営農家の生計改善と小学校での環境教育	さかもと たかのり 坂本 貴則	日本国際ボランティアセンター(JVC) カンボジア事務所 農村開発担当	1,000,000
2	「森の聞き書き」手法を活かした地域環境教育プログラムの創出	しまがみ もとこ 島上 宗子	一般社団法人 あいあいネット 副代表理事	970,000
3	インドネシア熱帯泥炭域(中央カリマンタン州パラカラヤ地域)の森林と水環境の保全のための活動支援	こまい ゆきお 駒井 幸雄	大阪工業大学 工学部環境工学科 教授	1,000,000

平成23年度環境事業 助成金合計
3件 2,970,000円

平成24年度 助成事業

(1) 調査研究助成

《我が国及び海外の若手研究者によるアジア・オセアニア諸国・地域研究助成》

No.	研究課題	研究者	研究者所属	助成金額
1	社会主義政権下のモンゴルにおける「文化攻撃」政策：家庭生活と隣人関係に対する指導と監査を中心に	たきぐち りょう 滝口 良	北海道大学大学院 文学研究科 博士後期課程	800,000
2	近代交通機関の受容に関する文化人類学的研究 —ラオス農村社会における国際鉄道開発を事例に—	なんば みき 難波 美芸	一橋大学大学院 社会学研究科 博士後期課程	800,000
3	訪日中中国人観光客に関する文化人類学的研究 —中国広州市の日系旅行社におけるサービスの商品化—	たなか たかえ 田中 孝枝	東京大学大学院 総合文化研究科 超域文化科学 博士課程	820,000

平成24年度（前期）助成事業助成金合計
3件 2,420,000

第 2 回 財 務 諸 表 等

(平成 2 3 年 4 月 1 日～平成 2 4 年 3 月 3 1 日)

貸 借 対 照 表

貸借対照表内訳表

正味財産増減計算書

正味財産増減計算書内訳表

財務諸表に対する注記

附 属 明 細 書

財 産 目 録

公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団

貸借対照表

(平成 24年 3月 31日 現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	14,293,836	1,644,307	12,649,529
未収収益	2,019,012	0	2,019,012
流動資産合計	16,312,848	1,644,307	17,957,155
2 固定資産			
(1) 特定資産			
国際交流事業資金	752,840,100	763,925,100	△ 11,085,000
定期預金	0	3,281,000	△ 3,281,000
管理運営資金	202,610,900	206,560,900	△ 3,950,000
特定資産合計	955,451,000	973,767,000	△ 18,316,000
(2) その他固定資産			
敷金	2,856,000	2,856,000	0
建物付属設備	740,105	788,372	△ 48,267
ソフトウェア	439,670	559,580	△ 119,910
その他固定資産合計	4,035,775	4,203,952	△ 168,177
固定資産合計	959,486,775	977,970,952	△ 18,484,177
資 産 合 計	975,799,623	979,615,259	△ 3,815,636
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	160,117	0	160,117
流動負債合計	160,117	0	160,117
固定負債	0	0	0
負 債 合 計	160,117	0	160,117
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	955,451,000	973,767,000	△ 18,316,000
(うち特定資産への充当額)	【955,451,000】	【973,767,000】	【△18,316,000】
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	20,188,506	5,848,259	14,340,247
(うち特定資産への充当額)	【0】	【0】	【0】
正味財産合計	975,639,506	979,615,259	△ 3,975,753
負債及び正味財産合計	975,799,623	979,615,259	△ 3,815,636

貸借対照表内訳表

(平成 24年 3月 31日 現在)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	8,009,269	6,284,567	14,293,836
未収収益	2,003,889	15,123	2,019,012
流動資産合計	10,013,158	6,299,690	16,312,848
2 固定資産			
(1) 特定資産			
国際交流事業資金	752,840,100	0	752,840,100
管理運営資金	0	202,610,900	202,610,900
特定資産合計	752,840,100	202,610,900	955,451,000
(2) その他固定資産			
敷金	2,284,800	571,200	2,856,000
建物付属設備	592,084	148,021	740,105
ソフトウェア	351,736	87,934	439,670
その他固定資産合計	3,228,620	807,155	4,035,775
固定資産合計	756,068,720	203,418,055	959,486,775
資産合計	766,081,878	209,717,745	975,799,623
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	132,328	27,789	160,117
流動負債合計	132,328	27,789	160,117
固定負債	0	0	0
負債合計	132,328	27,789	160,117
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	752,840,100	202,610,900	955,451,000
(うち特定資産への充当額)	【752,840,100】	【202,610,900】	【△955,451,000】
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	13,109,450	7,079,056	20,188,506
(うち特定資産への充当額)	【0】	【0】	【0】
正味財産合計	765,949,550	209,689,956	975,639,506
負債及び正味財産合計	766,081,878	209,717,745	975,799,623

正味財産増減計算書
(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	15,308,649	0	15,308,649
特定資産受取配当金	0	0	0
特定資産受取利息	15,308,649	0	15,308,649
国際交流事業資金受取利息	11,805,033	0	11,805,033
管理運営資金受取利息	3,503,616	0	3,503,616
受取寄付金等振替額	25,846,000	0	25,846,000
雑収益	390,119	0	390,119
受取利息	1,802	0	1,802
雑収益	388,317	0	388,317
経常収益計	41,544,768	0	41,544,768
(2) 経常費用			
事業費	28,042,648	0	28,042,648
支払助成金	14,800,000	0	14,800,000
会議費	107,966	0	107,966
旅費交通費	2,202,654	0	2,202,654
通信運搬費	298,136	0	298,136
消耗什器備品費	674,081	0	674,081
消耗品費	115,920	0	115,920
印刷製本費	2,922,749	0	2,922,749
新聞図書費	77,342	0	77,342
光熱水料費	93,434	0	93,434
賃借料	4,237,417	0	4,237,417
雑費	2,378,407	0	2,378,407
減価償却費	134,542	0	134,542
建物付属設備減価償却費	38,614	0	38,614
ソフトウェア償却	95,928	0	95,928
小 計	56,085,296	0	56,085,296
管理費	1,985,573	0	1,985,573
会議費	71,977	0	71,977
旅費交通費	458,182	0	458,182
通信運搬費	84,762	0	84,762
消耗什器備品費	32,021	0	32,021
消耗品費	26,566	0	26,566
印刷製本費	62,992	0	62,992
新聞図書費	19,335	0	19,335
光熱水料費	23,358	0	23,358
賃借料	730,800	0	730,800
雑費	441,945	0	441,945
減価償却費	33,635	0	33,635
建物付属設備減価償却費	9,653	0	9,653
ソフトウェア償却	23,982	0	23,982
小 計	1,985,573	0	1,985,573
経常費用計	30,028,221	0	30,028,221
評価損益等調整前当期経常増	11,516,547	0	11,516,547
特定資産評価損益等	2,823,700	0	2,823,700
評価損益計	2,823,700	0	2,823,700
当期経常増減額	14,340,247	0	14,340,247
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
他会計振替額	0	0	0
指定正味財産への振替額	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	14,340,247	0	14,340,247
一般正味財産期首残高	5,848,259	5,848,259	0
一般正味財産期末残高	20,188,506	5,848,259	14,340,247
II 指定正味財産増減の部			
特定資産評価益	8,900,000	112,000	8,788,000
特定資産評価損	△ 1,370,000	1,785,000	△ 3,155,000
一般正味財産への振替額	△ 25,846,000	0	△ 25,846,000
当期指定正味財産増減額	△ 18,316,000	△ 66,500	△ 18,249,500
指定正味財産期首残高	973,767,000	973,833,500	△ 66,500
指定正味財産期末残高	955,451,000	973,767,000	△ 18,316,000
III 正味財産期末残高	975,639,506	979,615,259	△ 3,975,753

正味財産増減計算書内訳表
(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	11,805,033	3,503,616	15,308,649
特定資産受取配当金	0	0	0
特定資産受取利息	11,805,033	3,503,616	15,308,649
国際交流事業資金受取利息	11,805,033	0	11,805,033
管理運営資金受取利息	0	3,503,616	3,503,616
指定正味財産からの振替額	23,266,000	2,580,000	25,846,000
雑収益	389,758	361	390,119
受取利息	1,441	361	1,802
雑収益	388,317	0	388,317
経常収益計	35,460,791	6,083,977	41,544,768
(2) 経常費用			
事業費	28,042,648	0	28,042,648
支払助成金	14,800,000	0	14,800,000
会議費	107,966	0	107,966
旅費交通費	2,202,654	0	2,202,654
通信運搬費	298,136	0	298,136
消耗什器備品費	674,081	0	674,081
消耗品費	115,920	0	115,920
印刷製本費	2,922,749	0	2,922,749
新聞図書費	77,342	0	77,342
光熱水料費	93,434	0	93,434
賃借料	4,237,417	0	4,237,417
雑費	2,378,407	0	2,378,407
減価償却費	134,542	0	134,542
建物付属設備減価償却費	38,614	0	38,614
ソフトウェア償却	95,928	0	95,928
管理費	0	1,985,573	1,985,573
会議費	0	71,977	71,977
旅費交通費	0	458,182	458,182
通信運搬費	0	84,762	84,762
消耗什器備品費	0	32,021	32,021
消耗品費	0	26,566	26,566
印刷製本費	0	62,992	62,992
新聞図書費	0	19,335	19,335
光熱水料費	0	23,358	23,358
賃借料	0	730,800	730,800
雑費	0	441,945	441,945
減価償却費	0	33,635	33,635
建物付属設備減価償却費	0	9,653	9,653
ソフトウェア償却	0	23,982	23,982
経常費用計	28,042,648	1,985,573	30,028,221
評価損益等調整前当期経常増減額	7,418,143	4,098,404	11,516,547
特定資産評価損益等	1,012,700	1,811,000	2,823,700
評価損益計	1,012,700	1,811,000	2,823,700
当期経常増減額	8,430,843	5,909,404	14,340,247
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
他会計振替額	0	0	0
指定正味財産への振替額	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	8,430,843	5,909,404	14,340,247
一般正味財産期首残高	4,678,607	1,169,652	5,848,259
一般正味財産期末残高	13,109,450	7,079,056	20,188,506
II 指定正味財産増減の部			
特定資産評価益	8,900,000	0	8,900,000
特定資産評価損	0	△ 1,370,000	△ 1,370,000
一般正味財産への振替額	△ 23,266,000	△ 2,580,000	△ 25,846,000
当期指定正味財産増減額	△ 14,366,000	△ 3,950,000	△ 18,316,000
指定正味財産期首残高	767,206,100	206,560,900	973,767,000
指定正味財産期末残高	752,840,100	202,610,900	955,451,000
III 正味財産期末残高	765,949,550	209,689,956	975,639,506

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載している。

財 産 目 録

(平成24年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金	普通預金	運転資金として	14,293,836
未収収益			2,019,012
流動資産計			16,312,848
(固定資産)			
特定資産	2号財産 (管理運営資金)	公益目的事業に必要な業務又は活動のように供する財産であり	
投資有価証券	利付国債(10年)第260回 第7回大阪府公募公債(20年)	運用益を財源として使用	103,252,100
			99,358,800
			202,610,900
	6号財産 (国際交流事業資金)	交付者の定めた用途に充てるために保有している資金で、	
投資有価証券	利付国債(20年)第41回	元本及び運用益を公益目的事業	95,570,100
	利付国債(20年)第93回	の財源として使用	107,024,000
	利付国債(20年)第108回		104,299,000
	社債 三菱東京UFJ銀行第24回 (劣後特約付)		100,596,000
	シルフリミテッドシリーズ911 (T7664)		98,450,000
	シルフリミテッドシリーズ964 (T7737)		92,000,000
	ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ No. 571		91,910,000
	パークレイズバンク・ ミューチュアルパワーリバースデュアル債		62,991,000
			752,840,100
その他固定資産	敷金	主たる事務所の賃借の敷金	2,856,000
	建物付属設備	主たる事務所の付属設備等	740,105
	ソフトウェア	会計ソフト	439,670
			4,035,775
固定資産計			959,486,775
資産合計			975,799,623
(流動負債)	未払金		160,117
流動負債合計			160,117
負債合計			160,117
正味財産			975,639,506

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

決算日の市場価額等に基づく時価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・無形固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	評価損益	当期末残高
基 本 財 産					
投資有価証券	0	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0	0
特 定 資 産					
2号財産(管理運営資金)					
投資有価証券	206,560,900	99,850,000	102,430,000	△ 1,370,000	202,610,900
6号財産(国際交流事業資金)					
投資有価証券	763,925,100	198,500,000	218,485,000	8,900,000	752,840,100
定期預金	3,281,000	0	△ 3,281,000	0	0
小 計		198,500,000	215,204,000	8,900,000	752,840,100
合 計	973,767,000	298,350,000	317,634,000	7,530,000	955,451,000

3 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
特 定 資 産				
2号財産 (管理運営資金)				
投資有価証券	202,610,900	202,610,900	0	
6号財産 (国際交流事業資金)				
投資有価証券	752,840,100	752,840,100	0	
定期預金	0	0	0	
小 計	752,840,100	752,840,100	0	
合 計	955,451,000	955,451,000	0	

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産(建物付属設備)	868,817	128,712	740,105
その他固定資産(ソフトウェア)	599,550	159,880	439,670
合 計	1,468,367	288,592	1,179,775

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
公益目的事業費への振替	23,266,000
法人運営経費への振替	2,580,000
合 計	25,846,000

6 担保に供している資産
該当なし。

7 保証債務等の偶発債務
該当なし。

8 重要な後発事象
該当なし。

監 査 報 告 書

公益財団法人 りそなアジア・オセアニア財団
理事長 野村 正朗 殿

私たち監事は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

平成24年5月7日

公益財団法人 りそなアジア・オセアニア財団

監事

荒川 洋

監事

小田原 岸夫

